

補助金勉強会

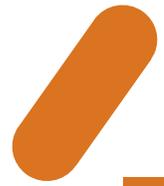
小規模事業者持続補助金の場合

小川逸朗行政書士事務所

Ogawa・agent

小川逸朗

一般社団法人日本中小企業サポート協会会員



本日のプログラム

個別補助金の概要

- ・小規模事業者持続化補助金

弊社について

小川逸朗行政書士事務所 Ogawa-agent

補助金・許認可・企業防犯・相続迄を
中心に身近な相続手続きまでを支援しています

行政書士 小川逸朗

自己紹介

名前: 小川逸朗

職業: 行政書士、小川逸朗行政書士事務所代表

プロフィール: 小川逸朗は、北海道警察での33年間の勤務を経て、2014年に北海道警察を退職し、行政書士としての第二の人生をスタートしました。

○現在は、スタートアップ支援と各種補助金を活用して業務の安定とスケールアップを目指してゆけるように、補助金の活用と、申請支援を中心に行っております

○そのほかは相続に関連し、長年働いてきた方々が老後の人生を後悔することなく過ごせるようサポートしてきました。

特に相続は、人生で2回または3回しか経験しないため、実際に相続手続きを経験した者でなければスムーズに進めることが難しい現実に直面しています。

さらに、現在の経済状況下では、代襲相続が完了していることから、些細な問題が相続トラブルに発展するケースが増えています。

本日のセミナーでお伝えしたいこと①

コロナに伴う、「補助金バブル」が終わる前に
是非、補助金申請をしていただきたい。

本日のセミナーでお伝えしたいこと②

- 最大1億円の補助金
「事業再構築補助金」と
最大3000万円の補助金
「ものづくり補助金」
一番身近な小規模事業者持続化補助金
が申請対象となるか？

【Q】

助成金申請したことがありますか？

助成金と補助金の違い



	補助金
管轄	 経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry
申請期間	10日～数ヶ月
審査	<u>審査あり</u>
目的	新事業や新サービス
財源	<u>税金</u>
従業員	不要
大企業の子会社	原則対象外

	助成金
	 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare
	原則 通年申請
	<u>要件主義：審査なし</u>
	働きやすい会社にする
	<u>雇用保険料</u>
	必要
	対象



補助金のバブル状況

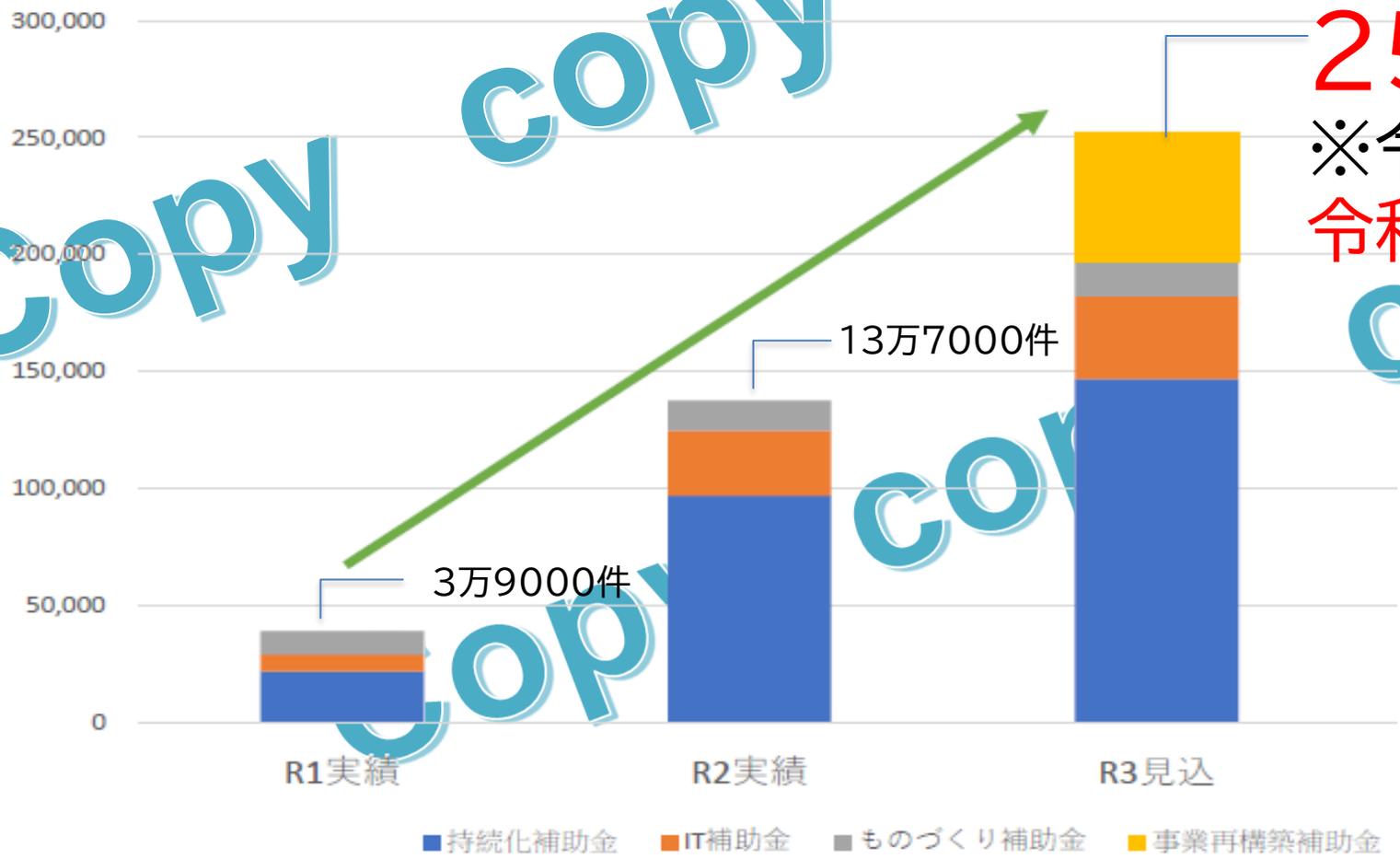
copy copy copy
copy copy
copy copy

なぜバブルになったのか？

コロナに伴い2020年に
事業再構築補助金が新設

どれくらいバブルか？

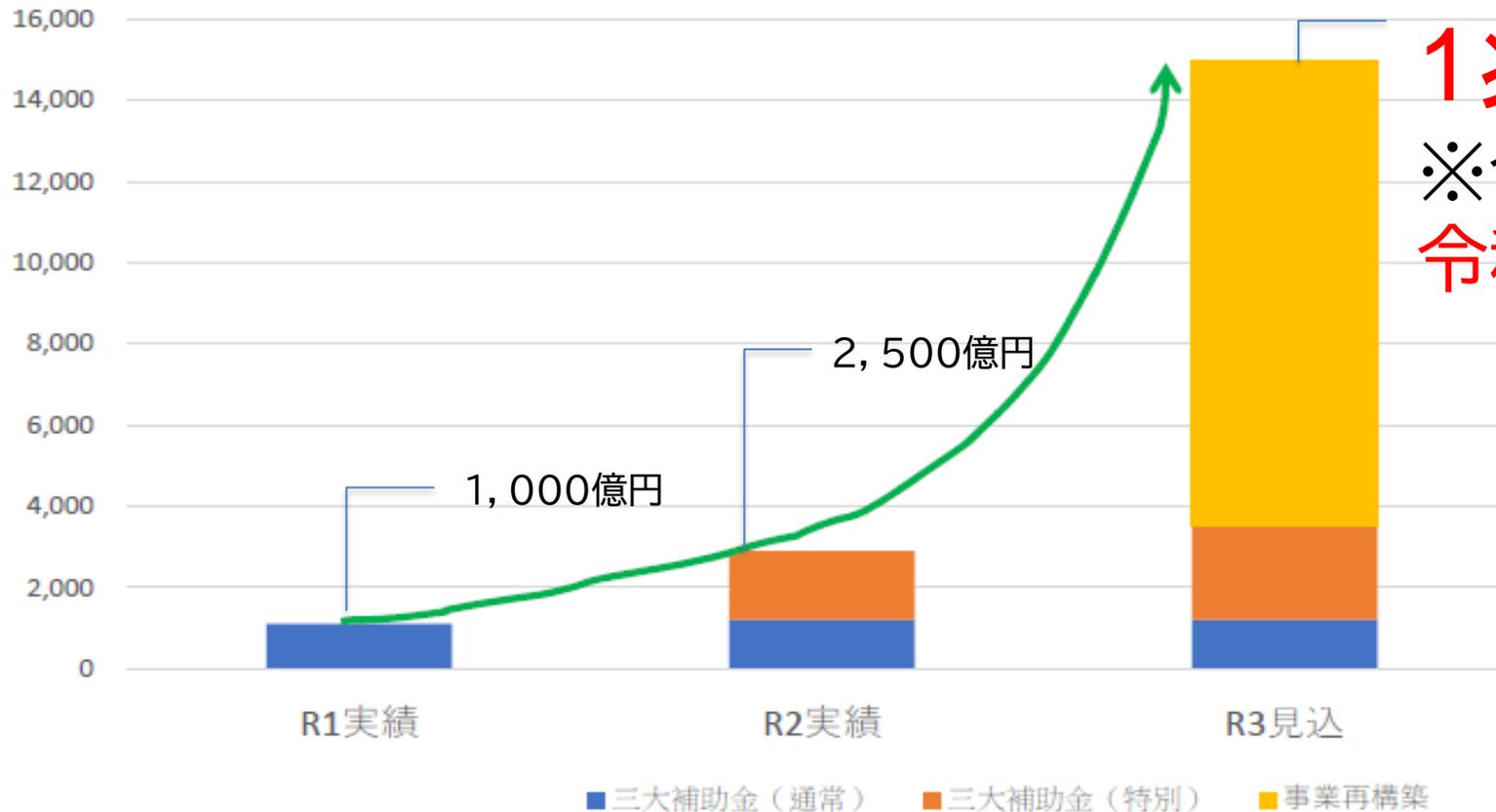
件数別推移



25万2000件
※令和2年の倍、
令和元年の6.5倍

どれくらいソバブルか？

予算規模推移



1兆5,000億円
※令和2年の6倍、
令和元年の15倍

予算枯渇による助成金マーケット縮小

- 事業再構築補助金 : 7,123億円
- 3大補助金 + 事業承継 : 2,100億円
- 雇用調整助成金 : 5,843億円
- キャリアアップ助成金 : 569億円

助成金の4~11倍も予算がある。

…予算の比較だけじゃなく、要件も厳しくなっている

Q : 2020年にどのくらいの企業が補助金を活用した？

ヒント②雇用調整助成金は

2020年のピーク時に全企業の約23%が活用したと言われている

→一度でも使ったのは30%前後？（従業員がいる企業の6～7割）

中小企業

給付金
80～90%

助成金
25～35%

では2020年に国の主要補助金を活用した企業は、どのくらいでしょう？
想像してみてください！

正解は... **約4%** : 主要補助金だと約14万件

	持続化	IT ものづくり 中小企業	事業再構築	合計
2019実績	21,808	7,386	9,863	39,057
2020実績	96,882	27,840 主要補助金2,866		137,588
2021実績	59,628	30,825	10,185	135,821

コロナ前はわずか約4万件！**約1%**！

2021年は事業再構築補助金が増えても横ばい

中小企業庁の調査では・・・

補助金・助成金は 年間3,000種類以上 公募があります
中小企業庁の調査によると「国・都道府県・市町村などが交付する補助金・助成金」

認知率 **51.5%**
理解率 **16.8%**

利用率に至ってはわずか**6%**

主な経済産業省の補助金（2022年度版）

補助金名	主な目的	補助金上限	獲得難易度	
3 大 補 助 金	持続化補助金	販路開拓による 売上アップ	～50万円 (200万円)	易
	IT導入補助金	ITツール活用による 生産性向上	～150万円 (450万円)	普通
	ものづくり補助金	革新的な製品や サービスの開発	～750万円 (1,250万円)	難
New	事業再構築補助金	思い切った事業再構築 新規事業や業態転換	～2,000万円 (1億円)	最難

事業計画書とは？

小規模事業者持続化補助金

の書き方のポイントは

事業目的：	小規模事業者等が取り組む、 販路開拓等の取組に必要な経費の一部を補助 し、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の生産性向上と持続的発展を図る
補助率、補助上限： (一般枠)	補助率：2/ 補助上限額 50万円
補助対象経費：	機械装置費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備処分費、委託費、外注費

小規模事業者持続化補助金

(中小企業生産性革命推進事業)

★単なる会社のPR、既存商品の営業活動や事業活動の為の経費は対象外

補助対象となる事業者

商業・サービス事業者	常時使用する従業員	5名以下
宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員	20名以下
製造業	常時使用する従業員	20名以下

<常時使用する従業員に入らない従業員>

日雇いの方、2か月以内の期間を定めて雇用される方、季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用される方、その他会社役員や個人事業主本人、親族従業員

商工会・商工会議所 . . . 管轄により窓口が2つ

- 事業者が所在する地域を管轄するのが、
“商工会”なのか“商工会議所”なのかで 申請窓口が変わります。

コロナ対応率（補助上限100万円）に応募する場合

地道な販路開拓への取組に加え、下記いずれかに取り組む事

- A サプライチェーンの毀損への対応
 - B 非対面型ビジネスモデルへの転換
 - C テレワーク環境の整備
-

申請書には事業計画の作成が必須

- 事業計画自体は、A4 4~5ページほどのボリューム感
- 大々的な取り組みではなく、小規模事業者が既存事業にちょっとした工夫をプラスしたり、新たな取り組みを通して商圈を広げ、新規客を開拓するという内容
- 事業規模に則した、実現性の高い取組
- しかし、補助金を活用して取り組む事業である以上、事業計画の作成は必須

事業計画書の中身（記載項目は固定）

1、企業概要

既存事業内容、売上・利益分析等、事業者の内情

0.5～1P程度 写真添付がベター

2、顧客ニーズ・市場の動向

顧客が求める商品・サービスはどんなもの？周辺地域に存在する競合、社会情勢、ビジネスチャンスとして着目している事柄

0.5P程度

過去～現在～未来への見通しを立て、経営の方向性を示す

3、自社や自社の提供する商品・サービスの強み

「頑張っている」「褒めてもらっている」自社をアピール

0.5P程度

→審査員に、応援してあげたい事業（たしな）の事

4、経営方針・目標と今後のプラン

将来目指す方向性（たしな）を明らかにするため、今後具体的にどのようなアクション（たしな）を起こす？

0.5～1P程度

1～3で記載した事を踏まえた内容とすること

5、販路開拓等の取組内容（最も力を入れるべきところ）

★補助事業でどのような販路開拓の取組を行うか

★5W1Hが基本（誰に対して・どんな人を顧客にしたいから・なぜ・どんなことを・いつ・だれが・どのようにして取り組むか）

★適宜見出しを付けながら、説明していく

★だらげな文章を書かない。部分的には箇条書きでもOK

★写真や図形等を使って説明

審査員が抱く疑問や問いに対して答えるイメージ



■ 5、販路開拓等の取組内容（見出し・内容例）

①顧客ターゲット

例) これまでは〇〇地域に住む〇〇世代の顧客が多かったが△△世代が中心になり、△△世代に代えて新たな顧客としたい。

例) 〇〇地域の◎◎。従来も顧客としていたが、サービス拡充により客単価向上と口コミによる××客を新規に獲得したい。

②応えたいニーズ

例) 顧客とのやり取りの中で、〇〇ニーズが顕著している事が分かった。これに応える事で従来よりも◆◆でき、新規顧客開拓も見込める。

③具体的な内容・スケジュール

例) 〇〇商品の新開発と提供。既存商品である××を改良し、●●という特徴のある商品とする。開発には自社の開発担当〇名があたり、製造担当も含め計□名で取り組む。スケジュールとしては、交付決定後、□□に必要な**設備を発注し、商品試作を開始。社内での試食会・顧客による試食を経て、▲ヶ月後の販売を目指す。

④広報

例) 新商品の広報に関しては、店頭で△△の〇〇におけるポスター掲示や□□イベントにおけるパンフレット配布を考えている。また、この事業を機に△△のホームページの整備をしたい。本補助金では、これらのうち、パンフレット配布と自社ホームページ新設に関する費用を計上する。

▪ 6、業務効率化（生産性向上の取組内容） ※該当する方のみ

販路開拓等の取組と併せて、業務効率化の取組を行う場合、その旨。

（労務管理システムを導入し、人事・給与管理業務の効率化を図る 等）

▪ 7、補助事業の効果

売上・取引にどのような効果があるか、その理由も含めて具体的に記載。

事業者視点の効用と共に、顧客視点から考えた場合の効果も併せて記載できる場合は

★自分が審査員だったら、どんな企業のどんな取り組みなら応援したいと思いますか？
事業計画書は、常に審査員はどのような内容を求めているのか、その目線で記載していきます

申請時 必要書類 【全員必須】

1、補助金に係る申請書 【様式1-1】	原本提出
2、経営計画兼補助事業計画書① 【様式2-1】	原本提出
3、補助事業計画書② 【様式3-1】	原本提出（経費明細）
4、事業支援計画書 【様式4】	原本提出（商工会・商工会議所が作成）
5、補助金交付申請書 【様式5】	原本提出
6、電子媒体（CDR、USBメモリ等）	1、4、5のデータを格納
7、 法人 の場合：直近1期分の貸借対照表及び損益計算書 個人事業主 の場合：直近の確定申告書 開業してから決算を1度も迎えていない場合 開業届	<ul style="list-style-type: none"> ・・・コピー提出 ・・・税務署受付印のある物

<p>1、事業承継加点</p>	<p>①事業承継診断票【様式6】 ②代表者の生年月日が確認できる公的書類の写し ③後継者候補の存在確認書類 (代表者と後継者候補との関係で必要書類が異なる)</p>
<p>2、経営力向上計画 加点</p>	<p>経営力向上計画認定書の写し (基準日までに認定を受けている事が必要)</p>
<p>3、地域未来牽引企業 等加点</p>	<p>地域未来企業の選定申請書の写しと、目標設定シート 又は都道府県からの承認通知の写し</p>

4、コロナ感染症加点

①②どちらか

- ①直接的な影響（従業員の罹患）：事業場からの診断書の写し、罹患従業員の労働名簿の写し
- ②間接的な影響（売上減少）：コロナが原因で前年同月比10%以上売上減の場合、売上増減証明書（SN保証4号の認定証or市町村からの売上減少に係る認定証）

5、賃上加点

①②どちらか

- ①給与支給総額増加：補助事業完了後1年間、給与支給総額を1.5%以上増加させる計画を有し、従業員に表明した文書の写し（被用者保険の適用拡大に即し増額した場合1%）
- ②事業場内最低賃金引上げ：補助事業完了後1年間、事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円の水準にする計画を有し、従業員に表明した文書の写し

申請時 必要書類 【該当する場合】

補助事業実績報告書の写し

過去3年間に小規模自足化補助金で採択を受け、事業を実施した事業者の場合、**様式8の写し**を添付

認定市区町村による、**特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者として、補助限度額の引き上げを希望する事業者の場合**

特定創業支援等事業により支援を受けた事の証明書